

常磐自動車道

鐙川橋延長床版補修工事

特 記 仕 様 書

令和7年4月

東日本高速道路株式会社東北支社
仙 台 東 管 理 事 務 所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	1
4. 配置技術者について	3
5. 工事用地等に関する事項	4
6. 関連施設その他との関係	5
7. 作業日及び作業期間に関する事項	6
8. 関連工事に関する事項	9
9. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	10
10. 工事用材料に関する事項	11
11. 貸与品に関する事項	11
12. 残存物件に関する事項	12
13. 保安に関する事項	12
14. 環境保全に関する事項	15
15. 建設副産物の処理方法に関する事項	16
16. 部分使用に関する事項	17
17. 現場環境改善に関する事項	17
18. 工事用プレートに関する事項	17
19. 道路構造物点検の実施	18
20. 三者協議会に関する事項	18
21. 設計変更ガイドラインの活用について	19
22. 工事変更等検討会の設置について	19
23. 保険の付保及び事故の補償	19
24. 工事細部に関する事項	20
25. 補足事項	45

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	不動産貸付申請書
様式－５	取得報告書
様式－６	工事費構成内訳書
様式－７	工程表
様式－８	工事履行報告
様式－９	残存物件調書
様式－１０	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－１１	工事記録情報 完了届
様式－１２	路面標示材料 規格試験結果
別添－１	常磐自動車道 鍍川橋延長床版補修工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	実績価格調査票
別添－３	低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 工事概要

- 1-1 工事名 常磐自動車道 鍔川橋延長床版補修工事
- 1-2 道路名 常磐自動車道
- 1-3 工事箇所 (自) 宮城県亘理郡山元町大平 (山元 I C)
緯度 37° 59' 10" 経度 140° 52' 30"
(至) 宮城県岩沼市押分 (岩沼 I C)
緯度 38° 6' 20" 経度 140° 53' 20"
- 1-4 施工内容 延長床版工 1 式
舗装工 1 式
雑工 1 式

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・ 2 車線以上 (片側 1 車線以上) かつ断面交通量が 5, 000 台/日以上 の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事 (常時全面通行止めの場合 は含まない)
- ・ 市街地部 (D I D 地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 6 年 7 月版とする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費 (率分) のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用 (以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費 (宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- (3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式-1)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書(様式-2)【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書(様式-3)を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書(様式-1)に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書(様式-1)に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。

(4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

4-2 現場代理人等の配置

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」について、下記のとおり変更するものとする。

令和6年7月版	変 更 後
(1) 入札前に競争参加資格確認資料または技術資料（以下「確認資料等」という。）を提出した工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。 3) 共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者または監理技術者を必ず1名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が <u>4,500</u> 万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。	(1) 入札前に競争参加資格確認資料または技術資料（以下「確認資料等」という。）を提出した工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。 3) 共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者または監理技術者を必ず1名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が <u>5,000</u> 万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。

令和6年7月版	変 更 後
<p>(3) 確認資料等を提出しない工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。</p> <p>2) 経常建設共同企業体を構成する場合は、構成員毎に特記仕様書で規定する内容に該当する者を必ず1名以上選定しなければならない。ただし、建設業法第26条第3項のただし書きの規定の適用を受ける監理技術者を配置する場合はこの限りではない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が<u>4, 500</u>万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。</p>	<p>(3) 確認資料等を提出しない工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。</p> <p>2) 経常建設共同企業体を構成する場合は、構成員毎に特記仕様書で規定する内容に該当する者を必ず1名以上選定しなければならない。ただし、建設業法第26条第3項のただし書きの規定の適用を受ける監理技術者を配置する場合はこの限りではない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が<u>5, 000</u>万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。</p>

4-3 特例管理技術者の兼務について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

常磐自動車道 新地ICから亘理ICを通過する市町村及び隣接する市町村

仙台東部道路 亘理ICから仙台港北ICを通過する市町村及び隣接する市町村

三陸自動車道 仙台港北ICから利府中ICを通過する市町村及び隣接する市町村

仙台南部道路 仙台若林JCTから仙台南ICを通過する市町村及び隣接する市町村

仙台北部道路 利府JCTから富谷ICを通過する市町村及び隣接する市町村

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用（有償）

共通仕様書1-9-2「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
亘理IC内プラザ	約200㎡	工事用資材置場 コンクリート取壊し二次破碎用地 汚濁水処理用地	工事期間中

受注者は、敷地を使用する場合には、仙台東管理事務所長に不動産貸付申請書（様式-4）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約を仙台東管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（117円/月・㎡）とする。

5-2 敷地の使用（無償）

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
亘理 I C 内プラザ	約 1 0 0 m ²	残存物件引渡場所	工事期間中

5-3 作業基地

受注者は下記の敷地について工事用機械の作業基地として無償で使用するができるものとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用可能期間
岩沼 I C 内プラザ	約 1 5 0 m ²	工事期間中

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	摘要
常磐自動車道 294.500KP 付近	法定外道路	亘理町	鑑川橋 A 1 橋台付近
294.697KP 付近	法定外道路	亘理町	鑑川橋 A 2 橋台付近

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
常磐自動車道 山元 I C ～ 亘理 I C	宮城県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
法定外道路（294.500KP 付近）	宮城県 亘理警察署	鑑川橋 A 1 橋台付近
法定外道路（294.697KP 付近）	〃	鑑川橋 A 2 橋台付近

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
常磐自動車道 上り線 本線橋梁部 294.500KP橋座面 294.500KP～ 294.697KP検査路上 294.697KP橋座面	光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	仮設ケーブル（露出） ※仮設の復旧時期等は未定
上り線 本線土工部 294.697KP～ 294.714KP保護路肩 上下線 本線土工部 294.697～ 294.714KP本線横断	メタル通信ケーブル	東日本高速道路(株)	仮設ケーブル（露出） ※仮設の復旧時期等は未定

上記の復旧は本工事完了後に発注者が行う。また、仮設ケーブル（露出）の防護又は受注者の責によらない仮設ケーブル（露出）の再移設を行う場合は、その取り扱いについては監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(4) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	日数	区間	摘要
令和7年8月上旬～令和7年8月中旬	11日間	山元IC～亘理IC	R7 夏期混雑期
令和7年12月下旬～令和8年1月上旬	12日間	山元IC～亘理IC	R7～R8 年末年始
令和8年4月下旬～令和8年5月上旬	12日間	山元IC～亘理IC	R8 ゴールデンウィーク
令和8年8月上旬～令和8年8月中旬	11日間	山元IC～亘理IC	R8 夏期混雑期
令和8年9月中旬～令和8年9月下旬	9日間	山元IC～亘理IC	R8 シルバーウィーク

なお、上記に示す期間及び日数は標準的なものであるため、別途期間等が正式に確定したら監督員から指示するものとする。

7-2 冬期休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、12月1日から翌年2月28日（うるう年の場合は29日）までの期間は冬期休止期間として、現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

7-3 夜間作業及び休日作業

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず、交通規制の保守作業及び夜間巡回については夜間作業及び休日（土曜、日曜、祝日（振替休日を含む）、12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間）に作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業及び休日作業を実施する場合は、共通仕様書 1-1-9-3 「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業及び休日作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

7-4 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（1）常磐自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上	山元IC～亘理IC	終日可能	終日可能

7-5 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、交通誘導警備員に要する費用を除き諸経費に含まれるものとする。

（1）通行止め

道路名	予定時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘 要
法定外道路 (294.500KP付近)	令和8年5月上旬～ 令和8年8月上旬	23回	9:00～17:00	足場工、支保工 コンクリート構造物の取壊し 伸縮装置取替工 延長床版工

道路名	予定時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘 要
法定外道路 (294.697KP付近)	令和8年5月上旬～ 令和8年8月上旬	23回	9:00～17:00	足場工、支保工 コンクリート構造物の取壊し 伸縮装置取替工 延長床版工

7-6 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

7-6-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

7-6-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-5）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

7-6-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図

るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から90日後

7-6-4 週休2日工事に要する費用

（1）補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCOの土木工事積算基準（4週8休）各編の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書7-6-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCOの土木工事積算基準（4週8休）各編により減額費用を算出するものとする。

（2）支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

8. 関連工事に関する事項

8-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
仙台東部道路 R6仙台東管内舗装補修工事	交通規制調整 工程調整	令和6年6月 ～令和8年7月	東日本高速道路(株)	大林道路(株)
仙台北部道路 R8仙台東管内舗装補修工事	交通規制調整 工程調整	未定	東日本高速道路(株)	未定

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
保全工事業務等の実施に関する年度協定 ・道路保全工事業務	交通規制調整 工程調整	令和7年4月 ～令和8年3月	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メン テナンス東北
		令和8年4月 ～令和9年3月		
保全点検業務等の実施に関する年度協定 ・道路保全点検業務 ・施設保全管理業務 ・施設保全工事業務	交通規制調整 工程調整	令和7年4月 ～令和8年3月	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エン 지니어リング東北
		令和8年4月 ～令和9年3月		
保全点検業務等の実施に関する年度協定 ・通信施設保全管理業務 ・管理施設保全工事業務	交通規制調整 工程調整	令和7年4月 ～令和8年3月	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ東日 本エンジニアリン グ
		令和8年4月 ～令和9年3月		

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に仙台東管理事務所で行う規制調整会議（毎週水曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

9. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

9-1 工事費構成内訳書及び工程表

9-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-6のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

9-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-7のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。

(4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
延長床版工	床版防水工、眩光防止施設撤去設置工、中央分離帯転落防止網撤去設置工、距離標撤去設置工、伸縮装置取替、構造物等取壊し工、延長床版工、底版リフトアップ工、壁高欄工、橋梁床版接続工、撤去設置工、仮設防護柵工
舗装工	オーバーレイ工、レベリング工
雑 工	上記以外

9-2 履行報告

共通仕様書 1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-8 及び本特記仕様書 9-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

(1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。

(2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

10. 工事用材料に関する事項

10-1 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
岩沼 I C 内プラザ	4 1 8 円/m ³

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

11. 貸与品に関する事項

11-1 貸与品

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者間で協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
「50キロ規制」看板	W1100×H1400 高輝度反射式	1枚	仙台東管理事務所	工事期間中
「人がいます」看板	W1100×H1400 高輝度反射式	1枚	仙台東管理事務所	工事期間中

1 2. 残存物件に関する事項

1 2-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という。）及びその引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあつては残存物件調書（様式－9）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡場所
伸縮装置	設計図に示す	約20	m	亘理 I C 内

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 2-2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書 1 2-1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 3. 保安に関する事項

1 3-1 工事用車両の区別

共通仕様書 1-2 5-2 「交通安全」（2）に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図

常磐自動車道 鎧川橋延長床版補修工事 工事用車両 受注者名（□□）
--

材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 3-2 標識等の設置

共通仕様書 1-2 5-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び

交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 3 - 3 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、後片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じて現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 3 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 3 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 3 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 3 - 5 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 3 - 6 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 3 - 7 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音

量電子ホイッスル等)の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 3 - 8 工事開始前安全検討会

受注者は、工事の安全及び円滑な施工並びに関係者間における情報の共有を目的として仙台東管理事務所で開催する「工事開始前安全検討会」(以下「検討会」という。)に出席するものとする。

なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策(交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等損傷事故防止対策等)、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 3 - 9 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等(以下「重大事故リスク」という。)について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

項 目	内 容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材(橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等)の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認(以下「重大事故リスクマネジメント」という。)を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは、改めて前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 3 - 1 0 保安に関する費用

本特記仕様書1 3 - 1「工事用車両の区別」、2「標識等の設置」、3「現場内の安全整備」、4「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、5「飛散防止対策」、6「工事に使用する移動用発電設備等について」、7「交通規制内の作業員の安全対策」、8「工事開始前安全検討会」、9「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、9「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 4. 環境保全に関する事項

1 4 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 4 - 2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要があるが生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 4 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 4 - 4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 4 - 5 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

15. 建設副産物の処理方法に関する事項

15-1 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊 (有筋)	常磐自動車道 山元IC～亘理IC	伸縮装置取替 コンクリート構造物取壊し	約40m ³	2次破碎後に再資源化施設へ搬入
コンクリート塊 (無筋)	常磐自動車道 山元IC～亘理IC	コンクリート舗装版取壊し	約15m ³	再資源化施設へ搬入
アスファルト塊 (掘削)	常磐自動車道 山元IC～亘理IC	アスファルト舗装版取壊し	約25m ³	再資源化施設へ搬入
アスファルト塊 (切削)	常磐自動車道 山元IC～亘理IC	注意喚起溝消去工 試験舗装	約25m ³	再資源化施設へ搬入
汚泥	常磐自動車道 山元IC～亘理IC	コンクリート構造物取壊し 路面標示消去工	未定	再資源化施設へ搬入

(2) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (有筋)	羽鳥建設工業(株) 扇町リサイクルセンター	宮城県仙台市 宮城野区扇町 3-6-6	夜間の受け入れ不可。廃材の大きさにより割増あり。
コンクリート塊 (無筋)			
アスファルト塊 (掘削)	仙台南アスコン 共同企業体	宮城県岩沼市 下野郷字新南 長沼57-3	夜間の受け入れは事前協議必要。 40×40×40cm以上は小割費用発生。As廃材はジョイント材・クラック防止シートを分別厳守。アスベスト含有廃棄物は受入不可。
アスファルト塊 (切削)			

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

15-2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用（ただし、汚泥の処理に要する費用は除く）は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

16. 部分使用に関する事項

16-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
全施工箇所の舗装路面	交通規制解放時	一般の用に供するため

17. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）
地域連携	社会貢献

18. 工事用プレートに関する事項

- (1) 発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ETC）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から2ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要な書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
常磐自動車道 山元IC ～ 岩沼IC間	・アスファルト混合物、生コンクリート、廃材処理、仮設材の運搬車 ・交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車 ・質量20t以上の建設機械の運搬車 ・質量3t以上の建設機械の作業基地から現地までの運搬車

- (2) 工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿（様式-10）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。
- (3) 工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合

に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。

- (4) (1) に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

19. 道路構造物点検の実施

19-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3 「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）」（以下「点検要領」という。）第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」に基づき、「橋梁」とする。

19-2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2章「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

19-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

19-4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

19-5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 19-1 「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

20. 三者協議会に関する事項

20-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、

適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

1） 鑑川橋のプレキャスト延長床版沈下対策

2 0 - 2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添一 1 に示す「常磐自動車道 鑑川橋延長床版補修工事 三者協議会協定書(案)」に基づき、協定書を締結しなければならない。

2 0 - 3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 0 - 4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用期限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 1. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 6 年 7 月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインは N E X C O 東日本のホームページより入手が可能である。

2 2. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 3. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

2 4．工事細部に関する事項

2 4－1 施工計画書

共通仕様書 1－2 0－1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (1 6) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- (1 7) 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

2 4－2 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 3－2 「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

低速プロファイラの運用に関する補足資料（別添－3）

2 4－3 アスファルト混合物

2 4－3－1 混合物

共通仕様書 1 3－5－3 「混合物」に下記を追加する。

(1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は、表 1－1－1 のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が 0.2 g /cm³ 以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表 1－1－1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

(2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下記のとおりとする。

表 1-1-2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基 層 用 遮 水 性 ア ス フ ア ル ト 混 合 物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料および配合粒度が異なるごとに As 量 5 点で標準各 3 個、推定最適 As 量を挟む 3 点で水浸各 3 個	表 1-1-1 表 1-1-3
	ホイール トラッキング試験	試験便覧 B003 注)	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (3 枚/回)	表 1-1-3
	水浸ホイール トラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (2 枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (3 個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表 1-1-3 基層用遮水性アスファルト混合物の品質基準

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6 以上
フロー値 (1/100 cm)	15~40
空隙率 (%)	2~3
飽和度 (%)	70~85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48 時間 (%)	75 以上
動的安定度 (回/mm)	1,000 以上
平均はく離率 (%)	5 以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

(3) マーシャル試験基準値

アスファルト混合物は、試験便覧 B008 (アスファルト混合物の密度試験方法) により試験を行ったときに「舗装施工管理要領」に示す性能を有するものでなければならない。

(4) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は「舗装施工管理要領」によらず表 2-1 のとおりとする。

表 2-1 基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各 2 個／1 回
	混合条件	アスファルト量	—	3 点／1 配合
		混合量，混合時間および温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回／1 配合 As 量 3 点で標準、 水浸各 3 個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置 又は試験便覧 G005、G028 による	出荷ごと全バッチ (1 回/1 配合、 2 個/1 回)
		ホイールトラッキング試験 注 1)	試験便覧 B003	1 回／1 配合
		透水係数 注 2)	試験便覧 B017T 注 3)	1 回／1 配合 (3 個／回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注 2)	試験法 244	1 回／1 配合 (2 枚／回)

注 1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の 100±1%以内とする。

注 2) 供試体は最適締固め温度にてそれぞれ作製し、各々指定の頻度で試験を実施するものとする。

注 3) 試験は、「舗装施工管理要領」Ⅱ建設工事関係 1-1 (4) (b) (ii) に従って行う。

2.4-4 アスファルト舗装改良工

2.4-4-1 種別

共通仕様書 1.3-8-4 「種別」に下表を追加する。

種別	区分内容
オーバーレイ工 加熱アスファルト安定処理路盤工 (t = 22 cm)	本線土工部において、アスファルト混合物（加熱アスファルト安定処理用混合物 タイプ I）を舗設するもの。
オーバーレイ工 アスファルトコンクリート基層工 (t = 6 cm)	本線土工部において、アスファルト混合物「（基層用遮水性アスファルト混合物）を舗設するもの。

種別	区分内容
オーバーレイ工 アスファルトコンクリート表層工KⅡ (t = 4 cm)	本線土工部・本線橋梁部において、アスファルト混合物（高機能舗装Ⅱ型用混合物）を舗設するもの。
レベリング工 FB13	本線橋梁部において、床版防水工上に橋梁レベリング層用アスファルト混合物（最大粒径13mm）を舗設するもの。

2.4.4.2 材料及び基準

(1) 共通仕様書13-8-5「材料及び基準」に規定する、アスファルト、アスファルト混合物に使用する骨材の粒度の種別、マーシャル試験の突固め回数等は次のとおりとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材配合設計粒度	供試体の突固め回数	混合物の種類	摘要
オーバーレイ工 加熱アスファルト 安定処理路盤工 (t = 22 cm)	ストレートアスファルト 60~80	3.8%	最大粒径 20 mm	両面 50回	加熱アスファルト 安定処理路盤 用混合物(タイプ I)	土工部
オーバーレイ工 アスファルトコンクリート 基層工 (t = 6 cm)	改質アスファルト (一般用)	5.0%	最大粒径 20 mm	両面 75回	基層用遮水性 混合物	土工部
オーバーレイ工 アスファルトコンクリート 表層工KⅡ (t = 4 cm)	改質アスファルト (一般用)	5.2%	最大粒径 13 mm	両面 50回	高機能舗装Ⅱ 型用混合物	土工部 又は 橋梁部
レベリング工 FB13	改質アスファルト (一般用)	6.7%	最大粒径 13 mm	両面 50回	橋梁レベリング層 用アスファルト混合 物	橋梁部

※アスファルトの種類に記載している（一般用）とは、「設計要領第一集舗装編」3-5-2表3-22「改質アスファルトの性状」に示す、「一般地域用」の区分。

(2) 各混合物における配合実績

加熱アスファルト安定処理路盤混合物、基層用遮水性アスファルト混合物、高機能舗装Ⅱ型用混合物および橋梁レベリング層用混合物について、これまでの配合実績を参考として以下に示す。なお、記載している事項については配合を指定するものではない。

(単位：％)

種別	5号 碎石	6号 碎石	7号 碎石	細目 砂	粗目 砂	砕砂	石粉	計	A s 量	
									ストレート アスファルト	改質 アスファルト
加熱アスファルト 安定処理 路盤混合物	41.5	22.4	10.2	6.1	13.7	0.0	6.1	100.0	3.8	—
基層用遮水性 アスファルト混合物	19.5	20.5	16.0	12.0	24.5	0.0	7.5	100.0	—	5.0
高機能Ⅱ型用 混合物	0.0	69.0	7.5	5.0	7.5	0.0	11.0	100.0	—	5.2
橋梁レベリング層用 混合物 (最大粒径 13 mm)	0.0	30.5	18.5	20.0	25.0	0.0	6.0	100.0	—	6.7

(3) 加熱アスファルト安定処理路盤混合物の諸基準については、「設計要領第一集舗装編」3－4－3「混合物の諸基準」のうち(2)設計基準値について満足するものでなければならない。

2 4－4－3 試験舗装

共通仕様書 1 3－8－7「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び場所は次のとおりとする。なお、混合物の種類、厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所	単価表の項目	摘 要
高機能舗装Ⅱ型用混合物 試験舗装厚さ 4.0 cm	約 150m ²	岩沼 I C 内プラザ	オーバーレイ工 アスファルトコンクリート表層工 KⅡ (t=4 cm)	2層施工 (路面切 削含む)
基層用遮水性アスファルト混合物 試験舗装厚さ 6.0 cm	約 150m ²		オーバーレイ工 アスファルトコンクリート基層工 (t=6 cm)	
橋梁レベリング層用混合物 (最大粒径 13 mm) 試験舗装厚さ 4.0 cm	約 150m ²	岩沼 I C 内プラザ	レベリング工 FB13	1層施工 (路面切 削含む)

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（混合物の種類、面積、場所など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 4 - 4 - 4 支払

共通仕様書 1 3 - 8 - 1 6 「支払」に規定する支払の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13- (9)	オーバーレイ工	
	加熱アスファルト安定処理路盤工 (t = 2 2 cm)	m2
	アスファルトコンクリート基層工 (t = 6 cm)	m2
	アスファルトコンクリート表層工 K II (t = 4 cm)	m2
13- (14)	レベリング工	
	F B 1 3	t

2 4 - 5 床版防水工

2 4 - 5 - 1 材料

共通仕様書 1 3 - 9 - 3 「材料」に、以下の項目を追加する。

(1) 防水層を使用する地域及びレベリング層施工時の外気温の区分は以下のとおりとする。

地 域	外気温の区分	摘 要
寒冷な地域	低温時以外	

2 4 - 5 - 2 施工

共通仕様書 1 3 - 9 - 4 「施工」に、次の項目を追加する。

(1) 床版防水工 A

3) 床版防水工 A の施工は、「舗装施工管理要領」の規定及び「床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）」に従って行わなければならない。

「床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）」については、契約締結後に貸与するものとする。

2 4 - 6 眩光防止施設撤去設置工

2 4 - 6 - 1 種別

共通仕様書 1 5 - 1 2 - 2 「種別及び発生材の処理」に示す眩光防止施設撤去設置工の種別及び発生材の処理方法は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図に示す記号	発生材の 処理方法
眩光防止施設撤去設置工 眩光防止板 A (A)	中央分離帯のコンクリート壁 高欄天端に取り付けられたもの	眩光防止板 A (A)	再利用

なお、設置に必要な後施工アンカーについては新品材料とする。

2 4 - 6 - 2 施工

眩光防止施設撤去設置工の施工に当たっては、再利用する材料に損傷を与えないように慎重に行うものとする。撤去後の発生材については適切に保管するものとする。

なお、再設置する発生材の損傷が著しいことにより、再利用できないと監督員が判断した場合は、監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 6 - 3 支払

共通仕様書 1 5 - 1 2 - 5 「支払」に、以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15 - (15)	眩光防止施設撤去設置工 眩光防止板 A (A)	基

2 4 - 7 中央分離帯転落防止網撤去設置工

2 4 - 7 - 1 種別

共通仕様書 1 5 - 1 3 - 2 「種別及び発生材の処理」に示す中央分離帯転落防止網撤去設置工の種別及び発生材の処理方法は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図に示す記号	発生材の 処理方法
中央分離帯転落防止網撤去設置工 転落防止網 A (A)	中央分離帯の開口部 に取り付けられたもの	転落防止網 A (A)	再利用

なお、設置に必要な後施工アンカー、メネジアンカー及びアイボルトについては新品材料とする。

2 4 - 7 - 2 施工

中央分離帯転落防止網撤去設置工の施工に当たっては、再利用する材料に損傷を与えないように慎重に行うものとする。撤去後の発生材については適切に保管するものとする。

なお、再設置する発生材の損傷が著しいことにより、再利用できないと監督員が判断した場合は、監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 7 - 3 支払

共通仕様書 1 5 - 1 3 - 5 「支払」に、以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15 - (16)	中央分離帯転落防止網撤去設置工 転落防止網 A (A)	m ²

2 4 - 8 路面標示工

2 4 - 8 - 1 種 別

共通仕様書 1 6 - 4 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
路面標示工 路面標示標準型 D 1	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線に舗装路肩標示、導流標示、ノーズ標示を施工するもの。

2 4 - 8 - 2 材料の確認

試験結果を「様式－１２」に整理し、公的機関の検印のある試験結果の写しを添付して監督員に提出し、確認を得なければならない。公的機関での試験の結果は３年間有効とする。

ただし、材料規格試験を実施した塗料とロット番号が異なる塗料については、材料規格試験を実施したロット番号の塗料と同等に品質であることを各塗料メーカーが証明する検印のある証明書を添付し、材料規格試験を実施したロット番号の塗料と同等であることを確認する。なお、ガラスビーズ含有量、色彩（黄色は除く）、タイヤ付着性、耐アルカリ性、鉛及びクロム含有量の試験については、日本工業規格 J I S K 5 6 6 5 「路面標示用塗料」の２種又は３種の公的機関の検印がある規格試験結果を転用してもよい。

また、日本工業規格 J I S K 5 6 6 5 「路面標示用塗料」の２種又は３種の塗料を使用する場合にあっては、公的機関又は J I S 認定工場の検印のある路面標示用塗料の規格試験結果の写しを監督員に提出し、確認を得なければならない。公的機関又は J I S 認定工場での試験の結果は６ヶ月有効とする。

2 4 - 8 - 3 支払

共通仕様書 1 6 - 4 - 6 「支払」に規定する支払の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
16 - (7)	路面標示工 路面標示標準型 D 1	m ²

2 4 - 9 距離標撤去設置工

2 4 - 9 - 1 種別

共通仕様書 1 6 - 1 0 - 2 「種別及び発生材の処理」に示す距離標撤去設置工の種別及び発生材の処理方法は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図に示す記号	発生材の 処理方法
距離標撤去設置工 距離標 C 5 (A)	コンクリート壁高欄に取り付けられたもの	距離標 C 5 (A)	再利用

なお、設置に必要な後施工アンカーについては、新品材料とする。

2 4 - 9 - 2 施工

距離標撤去設置工の施工に当たっては、再利用する材料に損傷を与えないように慎重に行うものとする。撤去後の発生材については適切に保管するものとする。

なお、再設置する発生材の損傷が著しいことにより、再利用できないと監督員が判断した場合は、監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

24-9-3 支払

共通仕様書 16-10-6「支払」に規定する支払の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
16- (21)	距離標撤去設置工 距離標 C 5 (A)	枚

24-10 車線分離標撤去設置工

24-10-1 種別及び発生材の処理

共通仕様書 16-11-2「種別及び発生材の処理」に、車線分離標撤去設置工の種別及び発生材の処理方法は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図に示す記号	発生材の 処理方法
車線分離標撤去設置工 ポール(H=800 mm) (A)	鳥の海パーキングエリアから本線に 合流する加速車線のゼブラ地帯にあ るラバーポール（アンカー埋込み 式）の車線分離標を撤去して再設置 するもの	ポール(H=800 mm) (A)	再利用

24-10-2 施工

共通仕様書 16-11-4「施工」に下記を追加する。

車線分離標撤去設置工の施工に当たっては、再利用する材料に損傷を与えないように慎重に行うものとする。撤去後の発生材については適切に保管するものとする。

また、既設のラバーポールを取り外した孔内にゴミ等が入らないように処置して延長床版の補修に着手、延長床版の補修が完成時には孔内を清掃したあと、既設のラバーポールを再設置するものとする。

なお、再設置する発生材の損傷が著しいことにより、再利用できないと監督員が判断した場合は、監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

24-10-3 支払

共通仕様書 16-11-6「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16- (22)	車線分離標撤去設置工 ポール (H=800 mm) (A)	基

24-11 伸縮装置取替

24-11-1 廃材処理

共通仕様書 17-3-4「製品検査」(2)に規定する廃材処理は、次のとおり行うものとする。

- 1) コンクリート塊は、本特記仕様書 15-1「建設副産物の処理方法」に従って処理するものとする。

- 2) 撤去した伸縮装置は、本特記仕様書 1 2 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」に規定する引渡場所に運搬するものとする。
- 3) 撤去した壁高欄カバーは、受注者においてスクラップ処理を行うものとする。

2 4 - 1 1 - 2 製品検査

共通仕様書 1 7 - 3 - 4 「製品検査」に以下を追加する。

(4) 既設コンクリート健全性確認

新たな伸縮装置の設置前には、基面となる延長床版及び底板部のコンクリートの健全性について監督員立会いのもと、目視及び打音検査等により確認するものとする。打音検査により、ひび割れ浮き等の異常が確認された場合は、監督員の指示に従うものとする。

2 4 - 1 1 - 3 支払

伸縮装置取替 E の支払は、共通仕様書 1 7 - 3 - 6 「支払」 (2) 「伸縮装置取替 E」によらず、下記のとおりとする。

伸縮装置取替 E の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設後打ちコンクリートの切断・取壊し、既設伸縮装置の撤去、新設する伸縮装置の製作・運搬・据付け、超速硬コンクリートの打設、壁高欄カバーの製作・運搬・設置及び廃材の運搬・処理等伸縮装置取替の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

2 4 - 1 2 構造物等取壊し工

2 4 - 1 2 - 1 種別

共通仕様書 1 8 - 1 2 - 2 「種別」に規定する構造物等取壊し工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	延長床版をブロック毎にコンクリートカッターにより切断し、積込み、コンクリート取壊し二次破砕用地への運搬、二次破砕、処分場までの運搬、廃材処理を行うもの
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (T y p e B)	壁高欄をブロック毎にワイヤーソーにより切断し、積込み、コンクリート取壊し二次破砕用地への運搬、二次破砕、処分場までの運搬、廃材処理を行うもの (壁高欄カバーの撤去も含む)
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (T y p e C)	壁高欄及び延長床版接続部をウォータージェットにより取壊し、積込み、コンクリート塊・汚泥・汚濁水等の置場までの運搬、汚泥及び汚濁水等の中和処理、処分場までの運搬、廃材処理を行うもの

単価表の項目	区分内容
構造物等取壊し工 アスファルト舗装版取壊し (Type A)	既設アスファルト舗装版（橋梁部 t = 8 cm）をアスファルトカッターにて切断し、大型ブレーカーにて取壊し、積込み、運搬、廃材処理を行うもの
構造物等取壊し工 アスファルト舗装版取壊し (Type B)	既設アスファルト舗装版（土工部 t = 18 cm）をアスファルトカッターにて切断し、大型ブレーカーにて取壊し、積込み、運搬、廃材処理を行うもの
構造物等取壊し工 コンクリート舗装版取壊し (Type A)	既設セメント安定処理路盤（土工部 t = 14 cm）をバックホウにて取壊し、積込み、運搬、廃材処理を行うもの

24-12-2 数量の少数位

コンクリート構造物取壊し (Type C) の検測及び支払数量は、共通仕様書 1-31-4 「数量の少数位」の表に示す「①鋼材、樹脂モルタル等」を適用するものとする。

24-12-3 取壊し後に出現する既設鉄筋の処理

コンクリート構造物取壊し (Type C) の延長床版接続部の取壊し後に出現する既設鉄筋のうち橋軸直角方向の鉄筋は、受注者においてスクラップ処理を行うものとする。

24-13 交通規制工

24-13-1 種別

共通仕様書 19-3-2 「種別」に次表を追加する。

単価表の項目	内 容
交通規制工 車線規制（昼夜連続）	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越規制を昼夜間連続で行うものをいう。

24-13-2 施工内容及び規制時間

共通仕様書 19-3-2 「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間	規制材保守を行う交通監視員の休憩時間帯における交代要員の有無
交通規制工 車線規制 L×N×M (常磐道)	常磐自動車道 上り線 山元 IC～亘理 IC	雑工のうちの以下の作業 路面標示工 注意喚起溝工 路面標示消去工 注意喚起溝消去工	9:00～17:00 (9:30～16:30)	必要 (単価表の項目に含む)

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間	規制材保守を行う交通監視員の休憩時間帯における交代要員の有無
交通規制工 車線規制 (昼夜連続) L×N×M×J (常磐道)	常磐自動車道 上り線 山元 IC～亘理 IC	延長床版工 舗装工 雑工	規制初日 9:00(09:30) ～ 規制最終日 17:00(16:30)	必要 (単価表の項目に含む)

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 4 - 1 3 - 3 施工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない

2 4 - 1 3 - 4 夜間巡回

(1) 巡回内容

車線規制（昼夜間連続）及び夜間通行止め規制を実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は20時～翌6時までの間に、交通監視員2名1組の体制で2時間おきに実施するものとする。

なお、巡回を実施する交通監視員は、交通規制内で一般車への注意喚起及び規制材の保守を実施する監視員以外の人員で実施するものとする。

(2) 巡回結果報告

受注者は、上記（1）の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正措置を行うものとする。

(3) 上記（1）及び（2）に要する費用は、交通規制の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

2 4 - 1 3 - 5 材料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。

24-13-6 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

24-13-7 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

24-13-8 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19- (1)	交通規制工	
	車線規制 L×N×M (常磐道)	回
	車線規制 (昼夜連続) L×N×M×J (常磐道)	回
	注) Jは、昼夜間連続規制の実施夜間日数を示す。	

24-14 交通保安要員

24-14-1 種別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	交代要員	配置時間	配置期間
交通保安要員 交通監視員A3	本線 ・交通規制の工事車両出入り口	2人	—	9:30～16:30	交通規制実施の都度
交通保安要員 交通誘導警備員B3	A1橋台付近 ・一般道の通行止め位置	2人	—	9:00～17:00	通行止め実施の都度
	A2橋台付近 ・一般道の通行止め位置	2人	—	9:00～17:00	通行止め実施の都度

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

24-14-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

24-14-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

2 4 - 1 4 - 4 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19 - (2)	交通安全要員	
	交通監視員 A 3	人・日
	交通誘導警備員 B 3	人・日

2 4 - 1 5 延長床版工

2 4 - 1 5 - 1 定義

延長床版工とは、設計図書及び監督員の指示に従ってプレキャスト延長床版の工場製作、施工箇所までの輸送及び設置を行うことをいう。

2 4 - 1 5 - 2 種別

延長床版工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
延長床版工 製作	プレキャスト延長床版の工場製作、鍍川橋（上り線）A 1 橋台及び A 2 橋台までの輸送を行うもの
延長床版工 設置工	プレキャスト延長床版をクレーンにて設置するもの

2 4 - 1 5 - 3 製作

(1) 製作工場

プレキャスト延長床版の製作工場は J I S 認証工場とし、「構造物施工管理要領」Ⅲ - 4 - 1 - 4 に規定する諸資料を監督員に提出しなければならない。

(2) 管理試験

プレキャスト延長床版の管理試験は、「構造物施工管理要領」Ⅲ - 4 - 1 - 8 の規定に従って行うものとする。

(3) 非破壊試験のひん度

プレキャスト延長床版の非破壊試験の測定ひん度は、「コンクリート施工管理要領」によらず、下記のとおりにする。

対象構造物		圧縮強度		鉄筋かぶり	
		検査ひん度	測定箇所	検査ひん度	測定箇所
橋梁上部工	プレキャスト 延長床版	1 箇所/2 枚	床版上面 (下向き)	2 箇所/2 枚	床版上面 及び下面

(4) 材料

プレキャスト延長床版に使用する材料は、共通仕様書 8 - 2 - 4 「材料」の規定による他、以下の規定によるものとする。

プレキャスト延長床版に用いるコンクリートの設計基準強度は、 $\sigma_{ck} = 50 \text{ N/mm}^2$ とする。

プレキャスト延長床版は、J I S A 5373（プレキャストプレストレストコンクリート製品の規格に適合するものでなければならない。

(5) 輸送

プレキャスト延長床版の輸送は製作工場から施工箇所までとし、一時的であっても設計計算で安全と認められる支持状態で輸送又は保管しなければならない。

また、輸送及び保管中にプレキャスト延長床版を破損させないよう取扱いには十分注意するものとする。

2 4 - 1 5 - 4 設置工

(1) マーキング

プレキャスト延長床版の設置に先立ち、設計図書及び監督員の指示に従い全数の割り振りをを行い、底版にマーキングを行うものとする。その際、縦断勾配及び平面線形等を考慮し、全体に据付誤差が累積しないよう細心の注意を払うものとする。

(2) 施工機械の搬出入

プレキャスト延長床版の設置に使用する施工機械を現場に搬入又は現場から搬出する際に後尾警戒が必要な場合、この後尾警戒は監督員が行うため、施工機械搬入出に関する計画書を事前に監督員へ提出するものとする。

(3) 設置

プレキャスト延長床版の設置は、施工機械を使用して事前に割り振られたマーキングに従って正確に設置するものとする。

(4) 無収縮モルタル

プレキャスト延長床版に使用する無収縮モルタルの施工は、「構造物施工管理要領」Ⅱ－5－2－3の規定に従うものとする。

また、プレキャスト延長床版に用いる無収縮モルタルの設計基準強度は、 $\sigma_{ck} = 50 \text{ N/mm}^2$ （材令3時間）とする。

(5) 出来形基準

プレキャスト延長床版の出来形は、構造物施工管理要領Ⅱ－5－3－5の規定に従うものとする。

2 4 - 1 5 - 5 数量の検測

延長床版工の数量の検測は、それぞれ設計数量（枚又は m^2 ）で行うものとする。

2 4 - 1 5 - 6 支払

(1) 製作

製作の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うプレキャスト延長床版の製作、工場から施工箇所までの積込み・輸送等プレキャスト延長床版の製作に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

(2) 設置工

設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m^2 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設底版上へのプレキャスト延長床版の設置、継手の設置及び無収縮モルタルの打設等プレキャスト延長床

版の設置に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	延長床版工	
	製作	枚
	設置工	m2

24-16 底版リフトアップ工

24-16-1 定義

底版リフトアップ工とは、設計図書及び監督員の指示に従って延長床版の既設底版をリフトアップして底版下にある空洞に裏込めグラウトを注入することをいう。

24-16-2 種別

底版リフトアップ工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
床版リフトアップ工 コア削孔工A	底版に裏込めグラウト充填用の削孔（φ52、L=300mm）を行うもの
床版リフトアップ工 コア削孔工B	底版に裏込めグラウト充填確認用の削孔（φ27、L=300mm）を行うもの
床版リフトアップ工 底版リフトアップ工	所定の位置で既設底版の切断を行ったのち、油圧ジャッキを取り付けたリフトアップ治具により底版を所定の高さまでリフトアップしてシャフトロックナットを固定して高さを保持するもの
床版リフトアップ工 グラウト注入工	底版下にある空洞に裏込めグラウトを注入するもの

24-16-3 材料

（１）裏込めグラウト

グラウト注入工に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅱ-4-2-3の規定に適合する材料でなければならない。

ただし、裏込めグラウトの圧縮強度は $\sigma_{ck} = 20 \text{ N/mm}^2$ とする。

24-16-4 施工

（１）コア削孔

コア削孔はコアボーリングで削孔するものとするが、削孔中に既設底版の鉄筋が支障となるなど再削孔が必要となった場合は、不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（２）底版リフトアップ工

底版のリフトアップは底版を走行車線部と追越車線部の2分割に分けてリフトアップするため、所定の位置で既設底版を切断するものとするが、既設底版の継ぎ目を切断するものとする。

また、底版リフトアップ工の施工は、リフトアップ用の削孔箇所と既設のリフトアップ反力版を利用して所定の高さまでリフトアップし、シャフトロックナットで固定しなければならない。

なお、既設のリフトアップ反力版の利用やリフトアップ治具によるリフトアップができない場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(3) グラウト注入工

グラウト注入の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅱ－４－２－３の規定を準用するものとする。

2 4－1 6－5 数量の検測

底版リフトアップ工の数量検測は、設計数量（箇所、枚又はL）で行うものとする。

2 4－1 6－6 支払

- (1) コア削孔工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たり契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う削孔箇所の位置出し、底版の削孔及び削孔したコンクリートの廃材処理等コア削孔工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) 底版リフトアップ工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚当たり契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う底版リフトアップ用孔蓋の撤去、既設底版の切断、リフトアップ治具の取付、底版のリフトアップ等底版リフトアップ工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (3) グラウト注入工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1L当たり契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うグラウト材の注入等グラウト注入工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	底版リフトアップ工	
	コア削孔工A	箇所
	コア削孔工B	箇所
	底版リフトアップ工	枚
	グラウト注入工	L

2 4－1 7 壁高欄工

2 4－1 7－1 定義

壁高欄工とは、設計図書及び監督員の指示に従って延長床版の補修のために撤去した壁高欄を新たに構築することをいう。

24-17-2 種別

壁高欄工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
壁高欄工 A	現場打ちにより壁高欄の再構築を行うもの

24-17-3 材料

壁高欄工に使用する材料は、共通仕様書 8-2 「構造物用コンクリート」、8-3 「型わく工」、8-4 「鉄筋工」及び 17-10-3 「はく落防止対策工」の規定に適合しなければならない。

なお、壁高欄工に使用するコンクリートは早強コンクリートとし、圧縮強度は $\sigma_{ck} = 30 \text{ N/mm}^2$ とする。

24-17-4 施工

壁高欄工の施工は、共通仕様書 8-2 「構造物用コンクリート」、8-3 「型わく工」、8-4 「鉄筋工」及び 17-10-3 「はく落防止対策工」の規定に従って行うものとする。

24-17-5 数量の検測

壁高欄工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

24-17-6 支払

壁高欄工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う壁高欄のコンクリート、型わく、鉄筋及びはく落防止対策工の施工等壁高欄工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	壁高欄工 A	m

24-18 橋梁床版接続工

24-18-1 定義

橋梁床版接続工とは、設計図書及び監督員の指示に従って橋梁床版と延長床版を接続することを行う。

24-18-2 種別

橋梁床版接続工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
橋梁床版接続工 A	橋梁床版と延長床版を超速硬コンクリートにより接続するもの

2 4 - 1 8 - 3 材料

橋梁床版接続工に使用する材料は、共通仕様書 8 - 3 「型わく工」、8 - 4 「鉄筋工」及び 1 7 - 7 「超速硬コンクリート」の規定に適合しなければならない。

2 4 - 1 8 - 4 施工

橋梁床版接続工の施工は、共通仕様書 8 - 3 「型わく工」、8 - 4 「鉄筋工」及び 1 7 - 7 「超速硬コンクリート」の規定に従って行うものとする。

なお、橋梁床版接続工に使用する超速硬コンクリートにおいて、鉄筋の防錆処理は行わないものとする。

2 4 - 1 8 - 5 数量の検測

橋梁床版接続工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

2 4 - 1 8 - 6 支払

橋梁床版接続工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版接続部のコンクリート、型わく、鉄筋の施工等橋梁床版接続工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（4）	橋梁床版接続工	
	A	m

2 4 - 1 9 注意喚起溝工

2 4 - 1 9 - 1 定義

注意喚起溝工とは、設計図書及び監督員の指示に従って通行車両の車線逸脱防止を目的に舗装表面に凹形状の溝を施工するものをいう。

2 4 - 1 9 - 2 種別

注意喚起溝工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
注意喚起溝工 A	既設アスファルト舗装面の側帯部に切削式による凹形状の溝を施工するもの

2 4 - 1 9 - 3 施工

注意喚起溝工の施工は、既設路面を切削するため、施工箇所以外に損傷を与えることの無いよう施工し、施工後の清掃は入念に行うものとする。また、設計図書に示す平面形状が確保されるよう路面の段差、不陸等に注意しながら施工を行うものとする。

2 4 - 1 9 - 4 数量の検測

注意喚起溝工の数量の検測は、路面標示延長方向の設計数量（m）で行うものとする。

24-19-5 支払

注意喚起溝工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面の切削、清掃、廃材の運搬、廃材処理等注意喚起溝工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (5)	注意喚起溝工	
	A	m

24-20 路面標示消去工

24-20-1 定義

路面標示消去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設の路面標示を消去することをいう。

24-20-2 種別

路面標示消去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
路面標示消去工 B 1	本線アスファルト舗装表層部の路面標示をウォータージェットにより消去を行うもの（消去幅 20 cm）
路面標示消去工 D 1	本線アスファルト舗装表層部の路面標示をウォータージェットにより消去を行うもの（消去部位：舗装路肩標示、導流標示、ノーズ標示）

24-20-3 施工

路面標示消去工の施工は、既設路面を出来るだけ傷つけないよう施工しなければならない。

24-20-4 濁水及び建設副産物の処理

路面標示消去工の施工により発生する汚泥・汚濁水の処理に要する費用のうち、調整槽までの運搬費、中和処理費は関連する単価表の項目の契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

また、汚泥を再資源化施設へ運搬・処理する費用については、監督員と受注者との協議し別途定めるものとする。

なお、汚泥の処理は、本特記仕様書 15-1 「建設副産物の処理方法」に基づき、適切に処理するものとする。

24-20-5 数量の検測

路面標示消去工の数量の検測は、設計数量（m又はm²）で行うものとする。

24-20-6 支払

路面標示消去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m又は1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うウォータージェットによる既設路面標示の消去及び濁水処理等路面標示消去工の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（6）	路面標示消去工	
	B 1	m
	D 1	m ²

24-21 注意喚起溝消去工

24-21-1 定義

注意喚起溝消去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って既設の注意喚起溝を消去することを行う。

24-21-2 種別

注意喚起溝消去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
注意喚起溝消去工 A	本線アスファルト舗装表層部に施工されている既設の注意喚起溝を小型切削機で切削したのちアスファルト混合物で埋め戻すもの（消去幅 35 cm）

24-21-3 材料

注意喚起溝消去工に使用する材料は、本特記仕様書 24-4 に規定する高機能舗装Ⅱ型用混合物とする。

24-21-4 施工

注意喚起溝消去工の施工は、共通仕様書 13-8 「アスファルト舗装改良工」の切削オーバーレイ工に準じて行うものとする。

24-21-5 数量の検測

注意喚起溝消去工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

24-21-6 支払

注意喚起溝消去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の切削、舗装廃材の処理、施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬及び舗設、配合試験に要する費用等注意喚起溝消去工の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	注意喚起溝消去工	
	A	m

24-22 撤去設置工

24-22-1 定義

撤去設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設構造物を撤去したのちに再設置することをいう。

24-22-2 種別及び発生材の処理

撤去設置工の単価表の項目の種別及び発生材の処理方法は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図に示す記号	発生材の 処理方法
撤去設置工 標識サポート（A）	工事用標識を設置するために壁高欄に設置された標識サポートを撤去して、壁高欄の再施工後に再設置するもの	標識サポート（A）	再利用
撤去設置工 袖ビーム A（A）	既設の巻袖ビームを撤去して、再設置するもの	袖ビーム A（A）	再利用
撤去設置工 袖ビーム B（A）	既設の壁高欄すり付け用平袖ビームを撤去して、再設置するもの	袖ビーム B（A）	再利用

なお、設置に必要な後施工アンカー及び穿孔式めねじアンカーボルトについては、新品材料とする。

24-22-3 施工

撤去設置工の施工に当たっては、再利用する材料に損傷を与えないように慎重に行うものとする。撤去後の発生材については現場内で適切に保管するものとする。

なお、再設置する発生材の損傷が著しいことにより、再利用できないと監督員が判断した場合は、監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

24-22-4 数量の検測

撤去設置工の数量の検測は、設計数量（基又は枚）で行うものとする。

24-22-5 支払

撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基又は1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設構造物の撤去、保管及び設置等撤去設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれているものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（8）	撤去設置工	
	標識サポート（A）	基
	袖ビームA（A）	枚
	袖ビームB（A）	枚

24-23 仮設防護柵工

24-23-1 定義

仮設防護柵工とは、車線規制において、仮設防護柵を設置及び撤去することをいう。

24-23-2 種別

仮設防護柵工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設置期間	摘要
仮設防護柵工 A	上り線の鐙川橋A1橋台及びA2橋台の延長床版を補修するための車線規制（昼夜連続）の安全対策として仮設防護柵を設置及び撤去するもの	3ヶ月	リース品

受注者の責によらず、仮設防護柵工の設置期間に大幅な変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。

24-23-3 材料

仮設防護柵工に使用する材料は、設計要領第五集「交通安全施設【防護柵編】」2-2-2「適用種別の選定」に示すA種相当の性能を有するものとする。

なお、上記性能を満足するリース品の調達が不可能となった場合の取扱いについては監督員と受注者で協議し別途定めるものとする。

24-23-4 リース基地

仮設防護柵のリース基地は宮城県庁とする。なお、リース基地を変更する場合の取扱いについては監督員と受注者で協議し別途定めるものとする。

24-23-5 施工

仮設防護柵工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って正しい位置に設置しなければならない。

24-23-6 数量の検測

仮設防護柵工の数量の検測は、設計数量（m）とする。

24-23-7 支払

仮設防護柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行なうものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵の賃料、運搬、位置出し、設置、撤去、返却等仮設防護柵工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な諸経費に含まれているものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（9）	仮設防護柵工	
	A	m

24-24 路上作業安全講習

24-24-1 定義

路上作業安全講習とは、高速道路の路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

24-24-2 路上作業安全講習の内容等

路上作業安全講習の内容等は次のとおりとする。

- （1）受講者数 1回あたり50人以内
- （2）講師 ㈱ネクスコ・パトロール東北 社員
- （3）費用 1回あたり20万円（消費税及び地方消費税相当額含まず）
- （4）実施日 別途監督員より指示
- （5）講習場所 別途監督員より指示
- （6）受講回数 受講対象者にあつては、1回受講
- （7）内 容

項目	内 容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1.5 時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷卸し・荷揚げ方法、発煙筒の使用方法、旗振り及び合図方法	1.0 時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で3.0 時間		

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書1-25-1（5）に示す、当該月の安全に関する研修・訓練等に含まないものとする。

24-24-3 受講対象者

受講対象者は、次のとおりとする。

- （1）交通規制内で作業を行う者
- （2）交通規制出入りを監視する者（交通監視員・交通誘導警備員）
- （3）主任（監理）技術者
- （4）保全安全管理者

2 4 - 2 4 - 4 路上作業安全講習計画書等の提出

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を監督員へ提出するものとする。また、路上作業安全講習後に、路上作業安全講習受講終了証及び参加者名簿を監督員へ提出するものとする。

2 4 - 2 4 - 5 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

2 4 - 2 4 - 6 支払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（10）	路上作業安全講習	回

2 4 - 2 5 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事内容は、共通仕様書「表 1 - 3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工事内容等
舗装修繕工事機械現場内移動費 A	高速道路上で行う舗装修繕工事における、基地から現場までの貨物自動車による運搬移動の内、表層と基層の施工に要する費用をいう。
舗装修繕工事機械現場内移動費 B	高速道路上で行う舗装修繕工事における、基地から現場までの貨物自動車による運搬移動の内、アスファルト舗装版（橋梁部）及びコンクリート舗装版（土工部）の取壊しに要する費用をいう。
舗装修繕工事機械現場内移動費 C	高速道路上で行う舗装修繕工事における、基地から現場までの貨物自動車による運搬移動の内、アスファルト舗装版（土工部）の取壊しに要する費用をいう。
仮設材運搬費	仮設材等（仮設防護柵）の運搬に要する費用をいう。
はく離抵抗試験費	高粘度改質アスファルトを用いない表層・基層・レベリング層に使用する混合物のはく離抵抗性の確認に必要な水浸ホイールトラッキング試験に要する費用をいう。試験方法は N E X C O 試験法 2 4 4 とし、1 試験当たりの供試体枚数は 2 枚とする。
非破壊検査試験費 A	延長床版（製作）におけるコンクリート構造物の非破壊試験による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。
非破壊検査試験費 B	壁高欄及び橋梁床版接続工におけるコンクリート構造物の非破壊試験による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。

【雑工事費】

割掛対象表の項目名称	工事内容等
試験舗装費	<p>良好なアスファルト表層工等を仕上げるために敷均し、締固め方法等を検討することを目的に行う舗装をいい、既設舗装の切断、切削、舗装廃材の処理、混合物の製造、運搬及び舗設、瀝青材散布等に要する費用をいう。</p> <p>質量20t以上の建設機械(大型切削機)の貨物自動車等による運搬及び運搬時の損料に要する費用も含まれる。</p>

2 5. 補足事項

2 5 - 1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者との協議して定めるものとする。

- (1) 交通管理者との協議に伴う交通規制時の安全対策の追加及び変更

2 5 - 2 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1 - 5 1 - 2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和6年7月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届(様式-11)」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路(株)東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 5 - 3 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 5 - 4 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 5 - 5 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1 - 2 用語の定義」に定める「確認」及び「1 - 3 0 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 5 - 6 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添 - 2）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

監督員
殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 常磐自動車道 鐙川橋延長床版補修工事

標記工事について、特記仕様書「3. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 常磐自動車道 鍔川橋延長床版補修工事

標記工事について、特記仕様書「3. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 常磐自動車道 銚子橋延長床版補修工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 常磐自動車道 鑑川橋延長床版補修工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

東日本高速道路株式会社 東北支社
〇〇管理事務所長

殿

会社名 〇〇株式会社
代表者 〇〇 〇〇

不動産貸付申請書

(工事名) 常磐自動車道 鑑川橋延長床版補修工事

特記仕様書 5－1 の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、
申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 常磐自動車道 鐙川橋延長床版補修工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ~ 年 月 着工日 ~ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する機関	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 常磐自動車道 鍔川橋延長床版補修工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 常磐自動車道 鍔川橋延長床版補修工事
受 注 者 ○○株式会社
現 場 代 理 人 ○○ ○○
契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (○○○日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
後片付け							
全体							

残存物件調書

1. 工事名 常磐自動車道 鐙川橋延長床版補修工事
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 （本・kg・m）	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので引渡します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する

監督員

殿

年 月 日

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事用プレート使用状況等記録簿（○年○月分）

工事名 常磐自動車道 鉦川橋延長床版補修工事

プレート番号	使用日（通常業務：○ 緊急業務：△ その他：□）																															プレートの保管場所	備考	
	日 曜	1 月	2 火	3 水	4 木	5 金	6 土	7 日	8 月	9 火	10 水	11 木	12 金	13 土	14 日	15 月	16 火	17 水	18 木	19 金	20 土	21 日	22 月	23 火	24 水	25 木	26 金	27 土	28 日	29 月	30 火	31 水		(施錠がされていれば○、されていなければ×を記載)
例) 111111111111111	/	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	△		○	○	○	○	○	□		○	○	○	現場事務所金庫（○）	○/20 地震発生による現場点検で使用 ○/26 通常業務で使用したが、使用者の過失により区間外走行
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用した場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※不必要な文字は消して使用すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社 仙台東管理事務所		
工事件名	常磐自動車道 鐙川橋延長床版補修工事		
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

試験機関名：

塗料名 (Lot No.)	(Lot:)		使用量 ／m ³
	□白色	□黄色	
ガラスビーズ名			使用量 ／m ³
接着剤 (使用する場合)			使用量 ／m ³
試験項目	結果	規格値	試験年月日
低温造膜性 ※1 (5℃)	(合否)	5℃で造膜すること	/ /
初期耐水付着性 ※1	低温時	(平均) 2点以上	/ /
	高温時	(平均) 2点以上	/ /
凍結融解性	状態	(合否) はがれ・膨れがない	/ /
	割れ密度 の等級	(合否) 割れの密度が1以下	
ガラスビーズ含有量 ※2	(平均)	ガラスビーズ含有率 15%以上	/ /
初期再帰反射輝度	(最小値)	白色：150mcd/lx・m ² 以上 黄色：90mcd/lx・m ² 以上	/ /
耐摩耗性	(最小値)	白色：150mcd/lx・m ² 以上 黄色：90mcd/lx・m ² 以上	
耐候性	(最大値)	塗膜減耗量2g/m ² ・day以下	
すべり抵抗値 (BPN)	(平均)	BPN50以上	/ /
色彩	(合否)	白色：拡散反射率75以上 黄色：5.5YR6.5/12 (色差5以内) ※3	/ /
タイヤ付着性	(合否)	10分後にタイヤに付着しないこと。	
耐アルカリ性	(合否)	異常がないこと	/ /
鉛・クロム含有量 ※4	(鉛)	0.06%以下	/ /
	(クロム)	0.03%以下	/ /

※1 水を主な揮発成分とするビヒクルを用いた材料のみ試験を実施する

※2 塗料中にガラスビーズを含む材料で試験を実施する

※3 警察庁が規定する道路標示黄色見本よりハンターの色差式で色差5以内

※4 黄色路面標示材に試験を実施する。

常磐自動車道 鍔川橋延長床版補修工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

常磐自動車道 鍔川橋延長床版補修工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)〇〇支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)〇〇工事事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日

の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名) 常磐自動車道 銚子橋延長床版補修工事
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（1）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（2）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（3）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（4）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（5）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（6）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

平成 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

印

低速プロファイラ使用確認願

工事名)常磐自動車道 銚子橋延長床版補修工事

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・ 製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各 1 部

以上

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイラの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度		距離測定				IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値	
		延長	誤差量 各回	誤差率（%） 各回	精度（%） 各回						=
基準長						プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値	
測定長	往路	1回目									
		2回目									
		3回目									
		4回目									
		5回目									
		6回目									
	復路	1回目									
		2回目									
		3回目									
		4回目									
		5回目									
		6回目									
全回平均						距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差	
					=						=
					=						

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル														プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																								
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																															
試験プロファイル (反復性性能値)		往路	1回目	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	試験プロファイル (反復性性能値)		水準	1回目	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																						
試験プロファイル (反復性性能値)	2回目				0.990	1.000	0.990	0.970												2回目			0.970	0.970	0.980	0.970																													
	3回目					0.980	0.990	0.990												3回目				0.960	0.970	0.970																													
	4回目						0.990	0.980												4回目					0.970	0.960																													
	5回目							0.990												5回目						0.970																													
	6回目																			6回目							0.970																												
	復路		1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970					1回目										0.970	0.960	0.980	0.970	0.951																					
			2回目										0.990	0.990	1.000	0.990				2回目											0.970	0.970	0.980	0.970																					
			3回目											0.980	0.990	0.990				3回目												0.960	0.970	0.970																					
			4回目												0.990	0.980				4回目													0.970	0.960																					
			5回目													0.990				5回目													0.960	0.970																					
			6回目																	6回目														0.960	0.960																				
距離測定精度			距離測定											IRI精度評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																			
基準長			延長		誤差量 各回		誤差率（％） 各回		精度（％） 各回		プロファイラ性能評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																						
			240.000								プロファイラ性能評価値 <th>=</th> <th colspan="2">0.982</th> <th>×</th> <th colspan="2">0.988</th>		=	0.982		×	0.988																																						
			240.000								プロファイラ性能評価値 <th>=</th> <th colspan="2">0.970</th> <th></th> <th colspan="2">(97.0%)</th>		=	0.970			(97.0%)																																						
測定長	往路	1回目	240.212	0.212		0.09%		99.91%		距離測定精度	= <td colspan="2">1</td> <td>—</td> <td colspan="2">距離測定誤差</td>	1		—	距離測定誤差																																								
		2回目	240.488	0.488		0.20%		99.80%			= <td colspan="2">1</td> <td>—</td> <td colspan="2">0.06%</td>	1		—	0.06%																																								
		3回目	240.439	0.439		0.18%		99.82%			= <td colspan="2">99.94%</td>	99.94%																																											
		4回目	239.769	-0.231		-0.10%		100.10%																																															
		5回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%																																															
		6回目	240.250	0.250		0.10%		99.90%																																															
	復路	1回目	240.512	0.512		0.21%		99.79%																																															
		2回目	239.789	-0.211		-0.09%		100.09%																																															
		3回目	240.334	0.334		0.14%		99.86%																																															
		4回目	239.224	-0.776		-0.32%		100.32%																																															
		5回目	240.195	0.195		0.08%		99.92%																																															
		6回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%																																															
全回平均																																																							